

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048 267 5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03 3667 5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 上土居 欽 一

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	11,081,296	11,547,546	11,159,635	10,549,105	8,685,870
経常利益 (千円)	1,426,291	1,691,070	1,482,857	1,360,256	1,736,644
当期純利益 (千円)	343,069	877,839	448,273	379,699	540,633
純資産額 (千円)	11,069,194	13,181,896	12,777,759	12,724,918	13,325,461
総資産額 (千円)	26,705,992	26,792,145	28,229,283	27,326,640	27,623,929
1株当たり純資産額 (円)	812.72	837.86	807.94	805.76	836.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.23	64.61	32.86	27.84	39.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					39.62
自己資本比率 (%)	41.5	42.6	39.0	40.2	41.3
自己資本利益率 (%)	3.3	7.8	4.0	3.4	4.8
株価収益率 (倍)	43.7	13.0	18.7	15.1	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,471,584	1,350,878	1,532,914	2,183,477	2,103,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,913,097	781,683	3,921,741	412,246	976,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,493	586,881	2,223,673	748,841	363,191
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,612,841	1,595,155	1,430,002	2,452,392	3,216,640
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	201 〔37〕	205 〔34〕	201 〔33〕	199 〔32〕	196 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期から平成21年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローの減少及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、イオンモール川口キャラの増床工事に伴う建設費の支払い及びその資金の借入によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	9,250,308	9,703,286	9,086,376	8,675,479	6,902,307
経常利益	(千円)	975,084	1,176,493	1,084,143	1,013,142	1,197,494
当期純利益	(千円)	298,693	745,010	401,941	419,870	282,008
資本金	(千円)	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000
発行済株式総数	(千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額	(千円)	9,684,728	9,850,308	9,423,922	9,450,151	9,594,146
総資産額	(千円)	22,765,207	22,332,151	24,055,824	23,384,404	23,124,345
1株当たり純資産額	(円)	690.20	703.66	672.65	674.07	684.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	19.49	53.24	28.72	30.00	20.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					20.15
自己資本比率	(%)	42.5	44.1	39.1	40.3	41.4
自己資本利益率	(%)	3.2	7.6	4.2	4.5	3.0
株価収益率	(倍)	52.1	15.7	21.4	14.0	26.3
配当性向	(%)	61.6	22.5	52.2	46.7	69.5
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	(名)	111 〔 1〕	110 〔 1〕	111 〔 1〕	107 〔 1〕	107 〔 1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期から平成21年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の1株当たり配当額15円は、当社創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年6月	埼玉県川口市前川町(現在地)において、資本金20,000千円をもって埼玉紡績株式会社を設立。
昭和24年11月	飯留織物株式会社の建物54,120㎡、織機304台、その他附属設備を買収して、生産を拡張。
昭和27年10月	本社工場内に第2紡績工場新設。
昭和29年2月	川口市根岸に神根工場を新設、化繊紡績製造開始。
昭和33年4月	神根工場に刺繍レース機設置、レース製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部上場。
昭和37年7月	埼玉興業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和37年12月	本社工場内に寝装工場新設、寝装品製造開始。
昭和42年2月	商号をサイボー株式会社に変更。
昭和44年7月	栃木サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和48年9月	ヒタチレース株式会社を設立。
昭和53年4月	神根工場を分離し、神根サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和53年9月	貿易部門設置。
昭和56年7月	東京支店社屋を現在地に竣工。
昭和57年7月	紡績部門操業休止。
昭和59年4月	川口市内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口グリーンシティ(旧川口グリーンシティ)」を建設し、イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成2年11月	川口市内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口グリーンシティ(旧川口グリーンシティ)」を増築し、イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成6年1月	B P (Body repair and painting)工場新設、自動車の板金塗装開始。
平成7年4月	アパレル部門設置。
平成9年7月	織物部門自社操業休止。
平成10年10月	織物部門の織物営業1課(織物製品)をレース部門と併合しテキスタイル部門を新設、また、織物営業2課(縫製品)をアパレル部門と併合し、織物部門を廃止。
平成12年10月	本社事務所ビル新設。
平成12年11月	本社敷地内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口キャラ(旧ダイヤモンドシティキャラ)」を新設し、イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成14年8月	ヒタチレース株式会社の商号をディアグリーンサイボー株式会社(現連結子会社)に変更し、緑化事業を開始。
平成16年2月	本社寝装工場生産中止。
平成16年5月	彩貿(上海)貿易有限公司を設立。
平成17年4月	B P工場を岩槻へ移転し、トヨタ生産方式で稼働開始。
平成17年7月	テキスタイル部門をアパレル部門に併合。
平成18年5月	内部統制室を設置。

年月	沿革
平成19年10月	当社繊維部門を統一し、繊維事業本部を設置。
平成19年11月	本社敷地内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口キャラ」を増床し、イオンモール(株)に賃貸。
平成20年10月	全社統一電算システム「SAP - ERPパッケージ」の導入。

3 【事業の内容】

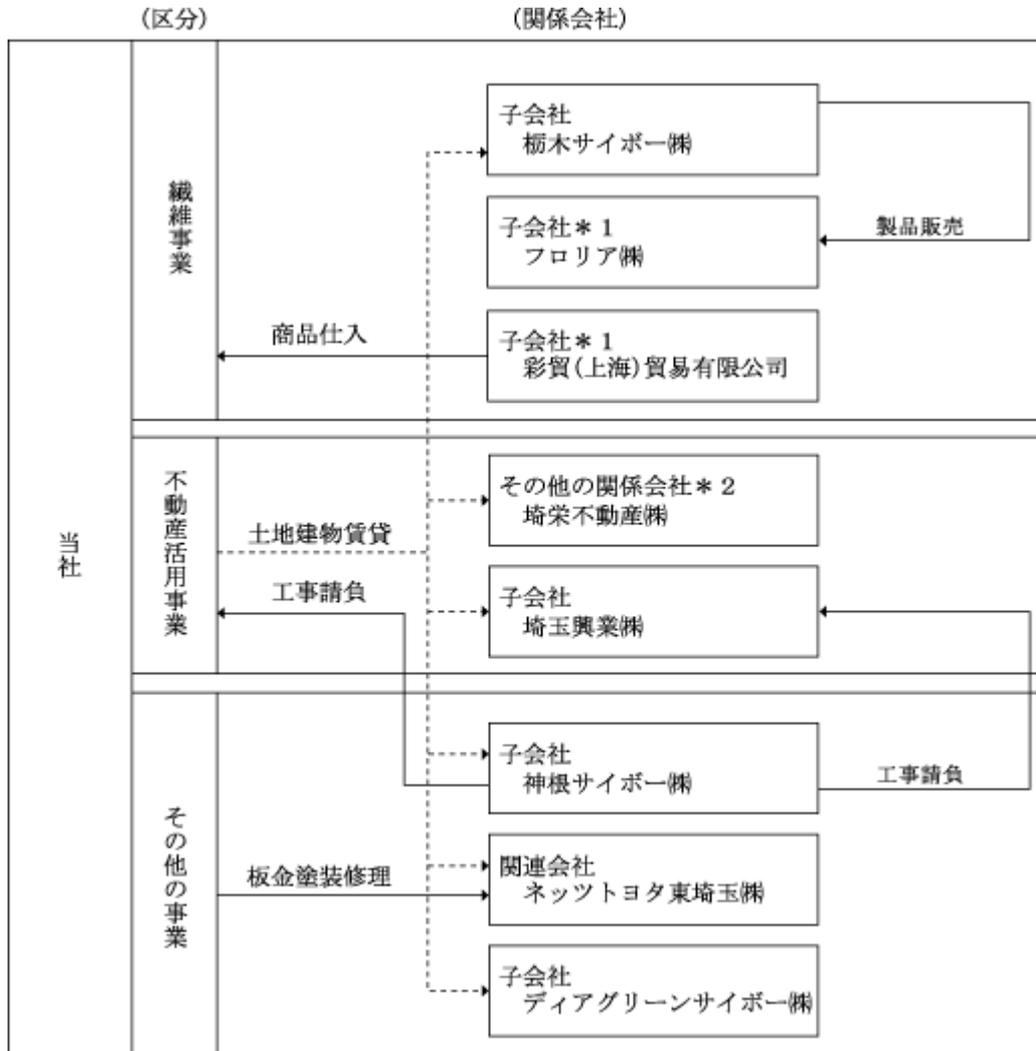
当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産活用事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
繊維事業	第一グループ	ニット製品、寝装寝具品の製造販売	当社、彩貿(上海)貿易有限公司*1
	第二グループ	ユニフォーム、衣料品、販促商品の製造販売	当社
	第三グループ	レーヨン糸、合繊糸、麻生地等の製造販売	当社
	その他	刺繍レースの製造販売	栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1
不動産活用事業	不動産活用	商業施設の賃貸、アミューズメントセンター等の賃貸	当社、埼玉興業(株)
		ビルメンテナンスの運営	当社
		ゴルフ練習場・自動車教習所の運営	埼玉興業(株)
その他の事業	自動車の販売	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株)
	B P事業	自動車板金塗装修理	当社
	ギフト商品販売	冠婚葬祭の返礼品販売	当社
	内装工事請負業	インテリア施工	神根サイボー(株)
	緑化事業	自動給水植木鉢の販売及びレンタル業	ディアグリーンサイボー(株)

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) * 1 非連結子会社で持分法非適用会社

* 2 その他の関係会社である埼玉栄不動産㈱は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有<被所有>割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
神根サイボー(株)(注) 1、2	埼玉県川口市	10	インテリア施工	40 (0)	土地建物の賃貸及び固定資産の修繕。 役員兼任 2名
埼玉興業(株)(注) 1、2、3	埼玉県川口市	30	自動車教習所の運営 ゴルフ練習場の運営 不動産の賃貸	48 (21)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員兼任 3名
栃木サイボー(株)(注) 2	栃木県那須烏山市	80	刺繍レースの製造販売	81 [37] (0)	土地建物の賃貸。 資金援助有り。 役員兼任 3名
ディアグリーンサイボー(株) (注) 2	埼玉県川口市	55	自動給水植木鉢の販売及 びレンタル業	98 (1)	商品の購入及び土地建物の賃貸。 資金援助有り。 役員兼任 4名
(持分法適用関連会社)					
ネットヨタ東埼玉(株)(注) 2	埼玉県川口市	82	自動車販売代理店の経営	36 [18] <0> (11)	自動車の板金塗装修理の請負及び土地 建物の賃貸。 役員兼任 3名
(その他の関係会社)					
埼玉不動産(株)(注) 2	埼玉県川口市	800	不動産賃貸業	2 [1] <16> (43)	土地建物の賃貸。 役員兼任 2名

(注) 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 議決権の所有<被所有>割合の[]内は、間接所有割合で、内数となっております。また、()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 埼玉興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,856,361千円
	(2) 経常利益	545,105千円
	(3) 当期純利益	342,517千円
	(4) 純資産額	4,159,584千円
	(5) 総資産額	4,878,349千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	57[]
不動産活用事業	64[33]
その他の事業	54[]
全社(共通)	21[1]
合計	196[34]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107 [1]	45.5	16.7	5,177

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる新株予約権費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社は、UIゼンセン同盟に加入しており、埼玉興業(株)は、交通労連埼玉交通運輸労働組合に加入しております。なお、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響による輸出や生産の落ち込みが各国の経済対策により回復の兆しが見られた一方、設備投資や個人消費などの国内需要は企業収益や雇用環境の悪化により引続き低調で、株価や為替動向などの不安定な状態が続き、全体的に大変厳しい状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、デフレ傾向が強まる中で消費者の生活防衛意識から節約志向が強まり、百貨店やスーパーの衣料品売上高の減少が続くなど、一部の好調な企業があるものの総じて業績は低調に推移いたしました。

そのような中で、当社グループにおける事業環境は引続き厳しく、特に繊維事業にとっては黒字化を目指して、伸ばす事業と止める事業のすみ分けを厳しく見直した結果、一定の成果が見られました。中でも当社繊維事業の中核であります原系販売事業は、レーヨン・ポリエステル生地生産地である福井出張所を開設した矢先に最大需要先の自動車業界の極端な不況に遭遇するなど、前半までは売上不振が続いたものの、後半には政府のエコカー減税や補助金政策による自動車販売の回復が見られ、車両向けポリエステル長繊維販売も回復傾向になりました。また、昨年に初めて小売業に参入した「ユミカツラ(桂 由美)」ブランドの男性カジュアル製品の百貨店への拡販が順調に推移するなど、今後の収益面の下支えに期待しております。

安定した収益基盤であります不動産活用事業におきましては、二つの大型商業施設のうち平成19年に増床した「イオンモール川口キャラ」は「回遊型ショッピング」の顧客利便性の効果により、周辺の競合他社の施設に比べても安定した業績をあげております。一方の「イオンモール川口グリーンシティ」は、26年経過いたしました。施設の維持に注力して業績は安定しております。今後とも二つの大型商業施設を中心に、川口自動車学校、川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場などの不動産活用事業の安定した収入の確保を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、86億85百万円(前期比17.7%減)、経常利益は17億36百万円(前期比27.7%増)となりました。

当期純利益につきましては、減損損失の計上があったものの、経常利益の増加や投資有価証券評価損が大幅に減少したこと等により5億40百万円(前期比42.4%増)となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

繊維事業

繊維事業においては、節約ムードの高まりから消費者の繊維品離れが続いており、繊維市況の冷え込みにより総じて売上は伸びず厳しい状況となりました。

マテリアル課の原系販売は、北陸地方の自動車を中心とした産業用資材関連企業の不況の影響を受けて前半は大幅な減収、後半には自動車業界の回復を受けて増収傾向が続きましたが通年では減収となりました。収益面では、円高効果等もあって粗利率が改善して増益となりました。また高級品である麻織物販売は消費者の高額ブランド品離れの影響を受け、大幅な減収となりました。

アパレル課は、スポーツ関連商品や法人ユニフォームが堅調に推移し、年後半にはS P商品の受注も回復いたしました。また、主要取引先である大手百貨店の不振の影響は避けられず減収となりました。

カジュアル課は、昨年秋から本格始動した自社企画製品を小売業へ直接販売していく男性用カジュアル製品「ユミカツラ(桂由美)」ブランドの拡販が百貨店を中心に順調に推移したものの、従来のO E Mによる縫製品販売が伸びずに僅かな減収となりました。

リビング課は、ギフト市場の寝装品離れの影響から回復見込みの薄い且つ天候に左右されやすいアクリル毛布事業を前期末に廃止して、既存の営業人員を配置換え、縮小したことにより大幅な減収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、ファッションへの刺繍レース使いが多く見られたものの、中国品に押され服地品・付属品ともに低迷して減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は32億88百万円(前期比34.3%減)となり営業損失は前期に比べ73百万円改善して1億26百万円となりました。

不動産活用事業

不動産活用事業においては、大型商業施設の「イオンモール川口キャラ」は増床後の「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性の向上が引続き評価され、さらに安定した収益基盤を拡充できました。一方、26年経過の「イオンモール川口グリーンシティ」は賃料の20%引き下げを含み契約年数を4年間延長いたしました。また埼玉興業(株)の「川口自動車学校」は18歳人口の減少などにより減収、「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、若手プロゴルファーの活躍による影響など若年層の入場者増加と身近なレジャー志向が進んで引続き増収となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は46億3百万円(前期比2.3%減)となり、営業利益は17億38百万円(前期比8.1%増)となりました。

その他の事業

ギフト事業部の慶弔ギフト品販売は、不況による消費者の生活防衛意識が強まり売上高は伸び悩んだものの、営業への取り組み強化と大口先施行や特需品の受注が増加して増収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式が5年を経過して完全に定着し、工場全体の生産効率の向上と自社見積り件数の増加などの営業活動を強化して、ネットヨタ東埼玉(株)との連携をさらに密にして増収となりました。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、新設住宅着工件数が減少するなど民間設備投資が落ち込み全体の工事量が減少する中で、一般リフォーム工事件数の増加に注力いたしました。減収となりました。

自動給水植木鉢の販売・レンタル事業のディアグリーンサイボー(株)は、環境改善効果のある観葉植物のオフィス需要を開拓してレンタル事業は引続き安定したものの、販売事業は自動給水プランター「e-プランター」の拡販が伸び悩み、減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は7億93百万円(前期比4.8%減)となり、営業利益は53百万円改善して44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32億16百万円となり、前連結会計年度末より7億64百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ79百万円減少して21億3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億18百万円増加しましたが、売上債権1億80百万円やたな卸資産1億16百万円の減少や、消費税等の納付額3億62百万円や長期預り保証金の返還額2億15百万円が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ5億63百万円増加して9億76百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が2億31百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が3億7百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ3億85百万円減少して3億63百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が6億円増加した反面、短期借入金の返済による支出が2億円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	531,288	18.3
その他の事業		
合計	531,288	18.3

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,087,245	41.3
その他の事業	210,919	1.5
合計	2,298,164	38.9

(3) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,201,531	32.3	101,627	46.0
その他の事業	789,164	5.5	6,712	41.4
合計	3,990,696	28.3	108,339	45.7

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,288,134	34.3
不動産活用事業	4,603,825	2.3
その他の事業	793,910	4.8
合計	8,685,870	17.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンモール㈱	2,739,518	26.0	2,635,778	30.3

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

今後のわが国経済は、景気の回復傾向が続くものの、本格的な回復にはまだまだ時間がかかるものと思われます。このような状況下で創業60周年にスタートした「3ヵ年中期営業計画」(SB111計画)の3年目の到達目標は、「抜本的対策による繊維事業の黒字化の実現」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

SB111計画の1年目に、繊維事業の抜本策として「アクリル毛布事業の廃止」、「岐阜出張所の営業所への格上げ」、「福井出張所の開設」をそれぞれ実施いたしました。2年目の状況につきましては、前述の「1事業等の概要(1)業績」にて、説明いたしましたとおりであります。

SB111計画最終年度の今期は、「ERPシステム(ドイツのSAP社)」に当社全体のシステムを統一、定着させたことを受けて、繊維事業は、営業組織と事務組織のフラット化(一元化)を引続き目指すとともに、さらなる抜本対策を講じて、営業成績の向上と協業化による事務コストの削減をすすめて「黒字化」を実現させたいと考えております。

不動産活用事業は、二つの大型商業施設の集客力をさらに強化することに努め、競合他社施設に比べて常に優位を維持するとともに、二つの施設での約4,200人の雇用機会を維持して、地域密着型の当社グループの社会貢献を継続してまいります。さらに、老朽化した自社建物の建替えなど不動産活用事業の拡充政策の立案を推進し、且つ未活用不動産の活用方針を引続き検討・決定していく所存であります。

その他の事業では、ギフト事業部は、葬儀施行件数の受注増加と法事・慶事件数の獲得数を伸ばせる信頼の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などを引続き推進して収益の安定した基盤を確立いたします。

自動車板金塗装修理事業は、出向者の受入れなどネッツトヨタ東埼玉(株)との連携を強化して、トヨタ生産方式の生産効率をさらに高め、平成22年度に実現予定の「30%の水溶性塗料化」に対応して、収益の安定を図ります。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、引続き一般先工事を拡販して社内関連工事比率を50%以下に抑えて、事業の安定化を推進いたします。

緑化事業のディアグリーンサイボー(株)は、業績改善策として自動給水植木鉢の販売人員を削減してコストダウンを実現、自動給水システムを使用したオフィス環境の改善に役立つ観葉植物を中心としたレンタル事業をさらに伸ばしてまいります。

以上のような各事業の計画を実現させるため、新しい人事制度に基づき、社員の能力開発に資する「教育研修制度」を構築してスタートさせ人材の育成に注力いたします。また組織の活性化を図るため担当者の人事交流をすすめ、各自の役割別能力開発・自己研鑽への評価を重視いたします。

当社グループの業容の拡充による企業価値の向上はもちろんのこと、社会的責任を全うする観点から当社グループは内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、韓国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらす、円安は悪影響を及ぼします。

(2) 製品の欠陥等

当社グループは国内及びアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、韓国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、イオンモール(株)に対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して30.3%（前年同期26.0%）と高い比率であります。

大型商業施設のうち、イオンモール川口グリーンシティに関しては、平成26年11月までの長期賃貸借契約を結んでおりますが、これ以降の契約更新は現時点では協議しておりません。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設2店舗の建設費は、イオンモール(株)からの無利息の預り保証金により、主として賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社	契約先名	契約期間	賃貸物件名
サイボー(株)	イオンモール(株)	自 平成19年11月21日 至 平成39年11月20日	イオンモール川口キャラ

敷地面積 72,324㎡

建物延面積 133,681㎡

建設協力金(契約時元本額) 4,900,000千円

保証金(契約時元本額) 2,940,000千円

(注) 平成19年11月21日に増床建物が竣工したことにより、既存建物を含めた賃貸借契約が変更されました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加して276億23百万円となりました。これは主に減価償却費の計上による有形固定資産の減少があったものの、現金及び預金、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少して142億98百万円となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末（少数株主持分を含めた純資産ベース）に比べ6億円増加して133億25百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金や少数株主持分が増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17.7%減少して86億85百万円となりました。繊維事業は、男性用カジュアル製品「ユミカツラ」ブランドを百貨店を中心とした拡販に努めましたが、平成21年1月に撤退したアクリル毛布事業の減収を補えずに、大幅な減収となりました。不動産活用事業は、ゴルフ練習場の来客数が順調に推移して増収となりましたが、イオンモール川口グリーンシティの賃料減額により減収となりました。また、その他の事業は、自動車板金塗装修理事業が生産効率を向上させたことにより増収、ギフト事業部も前連結会計年度に引続き増収となりましたが、インテリア施工事業の神根サイボー(株)が建設業界の低迷による影響を受けて減収となった結果、総じて減収となりました。

前連結会計年度に比べ売上原価は26.0%減少し55億82百万円、販売費及び一般管理費は8.1%減少し14億79百万円となりました。これは主に繊維事業の売上が減少したことに伴うものであります。なお、為替変動等による仕入コストの減少や、粗利率の高い小売業向けの販売に注力したことにより、繊維事業の粗利率は改善しました。

上記の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ16.4%増加して16億23百万円となりました。

経常利益は、エコカー減税の追い風を受け、持分法適用会社であるネットヨタ東埼玉(株)の増益により持分法投資利益の計上や、有価証券運用益の計上等により前連結会計年度に比べ27.7%増加して17億36百万円となりました。

これらの結果、総資産経常利益率は1.4ポイント増加して6.3%、売上高経常利益率は7.1ポイント増加して20.0%となりました。

特別利益は、遊休資産の売却や投資有価証券の売却を行ったこと等により1億26百万円となりました。

また、特別損失は、東京支店の土地、建物及び構築物に対して減損損失を計上したこと等により6億37百万円となりました。

当期純利益は、営業利益率の改善による影響や評価性引当額の減少等により42.4%増加して5億40百万円となりました。1株当たり当期純利益は11.79円増加して39.63円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、賃貸不動産のさらなる安定収益確保と既存設備の維持に重点を置いた設備投資をおこなっております。当連結会計年度の設備投資の総額は509,669千円となりました。

主なものは、賃貸住宅の新築及び購入が134,683千円、賃貸駐車場の土地購入113,360千円及びゴルフ練習場の駐車場舗装工事83,954千円であり、不動産活用事業に供するものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従 業員数) (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県川口市)	不動産活用事業及び全社管理業務	その他の設備	247,982	544	190,045 (1,563)	216,836	39,083	694,493	21 (1)
東京支店 (東京都中央区)	繊維事業	営業設備	43,461		123,363 (90)	2,368	1,025	170,219	31 ()
B P岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	その他の事業及び不動産活用事業	板金塗装設備及び建物の一部を賃貸	229,556	335	()	4,320	43	234,255	24 ()
イオンモール川口 グリーンシティ (埼玉県川口市)	不動産活用事業	ショッピングセンターとして賃貸	2,475,081		411,585 (53,242)		97	2,886,764	
イオンモール川口 キャラ (埼玉県川口市)	不動産活用事業	ショッピングセンターとして賃貸	7,345,257		1,555,273 (72,324)		1,032	8,901,563	
ネットヨタ東埼玉 さいたま中尾店 (埼玉県さいたま市緑区)	不動産活用事業	自動車の販売代理店の店舗として賃貸	114,395		44,955 (1,545)			159,351	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産のソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (埼玉県川口市)	不動産活用事業及び全社管理業務	コンピュータ周辺機器等	3,881	1,660
東京支店 (東京都中央区)	繊維事業	コンピュータ周辺機器等	1,779	35
B P岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	その他の事業	板金塗装設備	10,164	20,328

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従業員 数) (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉興業(株)	川口自動車学校 川口グリーンゴルフ アミューズメント センター (埼玉県川口市)	不動産 活用事業	自動車教習所 ゴルフ練習場 の運営 不動産の賃貸	977,986 [36,090]	5,498	657,282 (71,403) [530,062] <68,569>	17,485	21,852	1,680,105 [566,152]	49 (24)
	黒浜グリーンゴルフ (埼玉県蓮田市)	不動産 活用事業	ゴルフ練習場 の運営	61,048 [45,662]	6	198,238 (14,357) [95,238] <12,792>		12,119 [9,828]	271,412 [150,729]	4 (6)
	騎西グリーンゴルフ (埼玉県騎西町)	不動産 活用事業	ゴルフ練習場 の運営	76,394 [70,643]	9	194,327 (13,611) [194,327] <13,611>		1,230 [41]	271,961 [265,012]	3 (3)
栃木サイボー (株)	栃木サイボー工場 (栃木県那須烏山市)	繊維事業	刺繍レースの 製造	37,906 [22,068]	3,516	10,933 (19,607) [10,605] <19,019>		545	52,901 [32,674]	13 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 国内子会社で、親会社より賃借している物件の金額を[]で、面積を< >で、それぞれ内書きで記載しております。

3 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉興業(株)	川口自動車学校 (埼玉県川口市)	不動産活用事業	自動車教習シ ステム等	10,178	28,841

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の 予定年月日	売却等による 影響
提出会社	東京支店 (東京都中央区)	繊維事業	営業設備	166,824	平成22年6月	売却後も賃借する ため影響はありま せん。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	440 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,041 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 当社従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,041 資本組入額 617	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

平成19年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	881 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 当社従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 551	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

平成20年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	410 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	41,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成22年7月25日～ 平成26年6月27日 当社従業員 平成22年7月1日～ 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 613 資本組入額 330	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使 はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の取 締役若しくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、任期満了による 退任、定年退職等その他正当な理由 がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

平成21年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	446 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成23年7月28日～ 平成27年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 446 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注) 4 の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月24日(注)	2,000	14,000	802,000	1,402,000	800,000	825,348

(注) 第三者割当 発行価格801円 資本組入額401円
主な割当先 埼玉不動産(株) 埼玉興業(株) 計2社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	55	7		903	981	
所有株式数 (単元)		19,431	6,975	64,485	13,046		36,052	139,989	1,100
所有株式数 の割合(%)		13.88	4.98	46.07	9.32		25.75	100.00	

(注) 自己株式 6,177株は、「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚元一	埼玉県川口市	874	6.24
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸2625番地	703	5.02
株式会社埼玉りそな銀行	東京都江東区木場1丁目5番65号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
そしあす証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番13号	645	4.60
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	626	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	605	4.32
飯塚之子	埼玉県川口市	559	3.99
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
計		8,028	57.35

(注) 1 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

2 そしあす証券株式会社は平成22年5月6日に武蔵証券株式会社と合併し、むさし証券株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,289,400	132,894	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		132,894	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1-1-70	6,100		6,100	0.04
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625	703,400		703,400	5.02
計		709,500		709,500	5.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該ストックオプション制度は、会社法に基づき取締役会において決議されたものであり、当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8(注)1 当社従業員 5 その他 4(注)2	当社取締役 8 当社従業員 4 その他 4(注)2	当社取締役 9 当社従業員 4 その他 1(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 32,000(注)1 当社従業員 5,000 その他 7,000(注)2	当社取締役 31,000 当社従業員 4,000 その他 7,000(注)2	当社取締役 35,000 当社従業員 4,000 その他 2,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の取得条項に関する事項	同上		

決議年月日	平成21年 6月26日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	当社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 37,000	当社取締役 37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	(注)3
新株予約権の行使期間	同上	当社取締役 平成24年 7月27日～平成28年 6月29日
新株予約権の行使の条件	同上	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	同上	(注)4

(注)1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与された1名1,000株が含まれています。なお、その条件等は、当社従業員と同一であります。

2 「その他」は、退任した取締役、定年退職した従業員であります。

3 払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値に1.05を乗じた金額とする。(1円未満の端数は切り上げる。)但し、割当日以降、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により払込金額を調整する。尚、調整後の払込金額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- (3) 上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。
- 4 「(2)新株予約権等の状況」に記載された平成21年6月26日以前に付与したストックオプションと同一であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	25
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,177		6,177	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	97	7
平成22年6月29日 定時株主総会決議	97	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,570	1,124	899	630	538
最低(円)	660	719	600	310	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	500	520	501	520	538	530
最低(円)	465	470	480	500	500	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚博文	昭和8年8月22日生	昭和33年5月 当社入社 昭和47年7月 同 取締役労務次長就任 昭和59年6月 同 専務取締役就任 平成4年7月 同 代表取締役社長就任 平成4年7月 埼玉興業(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成4年7月 神根サイボー(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成4年7月 栃木サイボー(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成5年5月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任 (現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	199
代表取締役 社長		飯塚剛司	昭和9年7月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和49年5月 同 取締役二次製品次長就任 昭和59年6月 同 常務取締役就任 平成4年7月 同 専務取締役就任 平成4年7月 (株)ホテルサイボー代表取締役社長就任 (現任) 平成4年7月 栃木サイボー(株)専務取締役就任 (現任) 平成4年7月 神根サイボー(株)専務取締役就任 (現任) 平成5年5月 埼玉興業(株)常務取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年6月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任 (現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 彩貿(上海)貿易有限公司法定代表人 就任(現任)	(注)3	137
専務取締役	管理本部長 兼財務部長	藤井孝男	昭和18年5月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 同 取締役総務部長就任 平成14年4月 同 取締役管理担当部長兼総務部長就任 平成14年5月 栃木サイボー(株)監査役就任(現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役管理担当兼総務部長就任 平成16年5月 フロリア(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成18年1月 当社常務取締役管理担当兼財務部長就任 平成19年10月 同 常務取締役管理本部長兼財務部長就任 平成22年6月 同 専務取締役管理本部長兼財務部長就任(現任)	(注)3	1
常務取締役	繊維事業 本部長 営業第二・ 三グループ 担当	飯塚榮一	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年10月 同 アパレル事業部事業部長就任 平成15年6月 同 取締役アパレル事業部事業部長就任 平成19年10月 同 取締役繊維事業副本部長営業第二・三グループ担当就任 平成19年12月 埼玉不動産(株)取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役繊維事業本部長営業第二・三グループ担当就任(現任)	(注)4	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	繊維事業 副本部長 営業第一グループ担当	永田 和久	昭和20年5月2日生	昭和44年3月 平成12年9月 平成13年6月 平成19年10月 平成22年6月	当社入社 同 貿易事業部事業部長就任 同 取締役貿易事業部事業部長就任 同 取締役繊維事業副本部長営業第一グループ担当就任 同 常務取締役繊維事業副本部長営業第一グループ担当就任(現任)	(注)3	1
取締役	社長室長 兼 内部統制 室長	金子 康浩	昭和20年9月15日生	昭和44年3月 平成13年10月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年12月 平成22年4月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役社長室長就任 同 取締役社長室長兼内部統制室長就任(現任) ディアグリーンサイボー(株)取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役	総務部長	飯野 和彦	昭和26年11月24日生	昭和50年4月 平成11年5月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月 平成18年1月	(株)埼玉銀行入行 (株)あさひ銀行(現(株)埼玉りそな銀行)浦和営業部部長就任 当社入社 同 業務部長就任 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任(現任) 当社取締役業務部長就任 同 取締役総務部長就任(現任)	(注)4	1
取締役		飯塚 元一	昭和36年5月20日生	平成4年12月 平成13年12月 平成19年6月	埼玉不動産(株)取締役就任 同 代表取締役専務就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	874
取締役		西原 京子	昭和31年11月24日生	平成9年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成20年6月	日産証券(株)(現日産センチュリー証券(株))常勤監査役就任 同 取締役就任 同 顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		角谷 勝彦	昭和20年12月24日生	平成9年6月 平成14年6月 平成18年10月 平成20年6月	(株)あさひ銀行(現(株)埼玉りそな銀行)常勤監査役就任 不二サッシ(株)代表取締役専務執行役員就任 (株)ダイゾー非常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		三沢 康秀	大正10年10月10日生	昭和53年7月 昭和53年9月 昭和58年6月	関東信越国税局退官 税理士資格取得 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		清水 秀雄	昭和19年7月21日生	昭和45年3月 昭和48年1月 平成15年6月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 平成6年1月 平成17年6月	弁護士登録(現在に至る) 光和総合法律事務所パートナー(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							1,378

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役西原京子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、法令等の遵守や企業倫理の重要性を認識し、迅速な経営意思決定を行い、健全で透明性の高い経営を実現し株主価値を高めることを最重要課題としています。その実現のために常により良い経営管理体制と開示システムの構築を目指しております。

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用した機関設計を基本とし、9名の取締役（うち社外取締役1名）と社外監査役4名の監査役制度で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務状況を逐次監督しております。

さらに、原則月1回、取締役が出席する事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況のモニタリング、情報の共有化、法令等遵守の徹底をはかり、取締役会に付議すべき事項についての事前協議ができる体制になっております。

当該体制は、当社の事業を専門分野でそれぞれの取締役が担当し、専門分野以外の状況は十分な報告体制にて把握するために採用しております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの充実を図るために、内部監査及び、主に金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備を推進する「内部統制室」を設置するとともに、社長を委員長とする「内部統制委員会」を定期的で開催し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

また、不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に「ヘルプライン規程」を制定し、相談・通報窓口としてヘルプラインを設置しております。

なお、当社は、取締役会において下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役を含む全社員が遵守すべき「コンプライアンス規程」ならびに「行動規範」を定め、当該規程において法令等の遵守が経営の最重要課題である旨を明記し、これに基づく具体的な行動準則を規定しております。さらに当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取ります。
- ・ 取締役を含む全社員に対して、コンプライアンスに関する研修を年1回以上行います。
- ・ 各取締役は、他の取締役の職務執行に関し、取締役会における十分な審議を通じて適切に監視監督義務を遂行します。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行が法令及び定款その他社内規程に適合するための体制について、取締役が適切に運用、改善しているかについて監視、検証し、必要に応じて助言又は勧告等を行います。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の業務執行に係る情報を記載、記録した文書、電子媒体等については、「文書管理規程」に基づき適切に保存・管理します。
- ・ これらの情報の保存・管理状況については、内部統制室が定期的に確認を行います。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社が認識するリスクを適切に管理し危険発生を防止するために「内部監査規程」に基づき内部統制室が内部監査プログラムを実行し、その監査結果を取締役に報告します。
- ・ 上記の監査結果に基づき、取締役会は関連する社内規程の整備その他の対応を行い、又、不測の事態が発生した場合に備え、迅速且つ組織的な対応により被害を最小限に抑えるための体制を整えます。

二．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会による重要事項の意思決定に基づく業務執行につき、「職務権限規程」に基づき、予め各取締役の権限及び責任の所在並びに執行方法の詳細を明確化し、職務執行の迅速化及び効率化を図ります。
- ・ 単年度利益計画の達成度により部門毎に業績を評価し、取締役の職務執行の効率性向上を促します。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

上記イ．の体制に加えて「内部監査規程」に基づき、内部統制室が定期的に業務運営の状況を監査し、業務の合法性及び社内規則の遵守状況を確認します。

ヘ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 「グループ会社管理規程」に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議の体制を整備します。
- ・ 「内部監査規程」に基づき、内部統制室がグループ会社の業務の適正性につき定期的な内部監査を実行し、その結果を取締役に定期的に報告します。

ト．監査役の補助使用人

必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置いております。

チ．監査役の補助使用人の独立性

当該使用人の任命や異動等については、監査役の求めに応じて、取締役と意見交換の上決定します。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

常勤監査役は「会議体規程」に定める重要な会議に出席し、又、必要に応じて、取締役及び使用人から随時報告を求め、業務執行状況の確認を行います。又、「監査役監査基準」に基づき、経営・業績に影響を及ぼす重要事項について、監査役がその都度報告を受ける体制を確保します。

ヌ．その他監査役の監査が有効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、内部統制室及び会計監査人との定期的な情報交換の機会を確保します。

3 リスク管理体制の整備の状況

企業価値の向上と企業活動の持続的発展を阻害する不確実性要因を含むリスクに対応するため、当社は、社内規程等の充実、諸会議の機動的運営等により、リスクに対する管理体制を整備し、重大なリスクが発生した場合は、社長を含む全取締役は、そのリスク軽減に取り組み、全社を挙げて対応する体制を取っております。

4 責任限定契約の内容

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、それぞれ内部統制室及び監査役会を設置しております。内部統制室は、3名の専属の室員を配置し、内部監査規程に基づき計画的に社内の業務監査を行っており、内部監査報告書をもって社長に報告しております。内部統制室は、当社グループの各社の組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

また、主に金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備を推進する事務局として、内部統制委員会を開催し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

「監査役会」は、監査役全員が社外監査役であり、定められた監査方針及び業務分担に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を行っております。

なお、監査役清水秀雄氏は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役及び社外監査役全員と当社グループとの間には重要な資本的関係、取引関係、その他の利害関係を有しておりません。

また、当社の取締役会は、他社で培われた会社役員としての知識や見識を有する社外取締役を選任する事により、客観的な立場に立った独立的意見を受け、業務の執行と執行に対する監督、両方の機能を担える体制を取っております。

また、監査役全員を社外監査役とする事により、独立性を高め、経営に対する監視、監査機能の充実・強化を図っております。

社外取締役候補者及び社外監査役候補者の選任にあたっては人的関係、資本的関係及び取引の有無などを十分に考慮し、独立的な立場で業務の執行及び経営に対する監視、監査機能を高められる人材を選任しております。

社外取締役、社外監査役、内部監査部門及び会計監査人の間では、必要に応じ会合を持ち、内部監査結果及び指摘事項につき、意見交換し連携を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

3 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

4 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97,203	62,060	2,892	26,350	7,400	9
社外役員	24,366	17,415	56	5,820	1,075	5

(注) 監査役は全員社外役員であり、「社外役員」に含めて記載しております。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員への使用人給与は、損益計算書の販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、重要なものはありません。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、人事、経理等を担当する取締役が報酬等に関する内規の原案を作成し、それに基づいて、協議し決定しております。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規定」に基づいております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,558,343千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表

計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	538,700	636,743	不適切な敵対的買収に備えて 安定的な株主を確保するため、 株式の持合を行っております。
(株)ムロコーポレーション	122,000	54,656	同上
豊田通商(株)	36,846	54,016	同上
(株)豊田自動織機	10,000	26,700	同上
高橋カーテンウォール工業(株)	76,000	14,820	同上
(株)損害保険ジャパン	12,000	7,872	同上

(注) (株)損害保険ジャパンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該投資株式の銘柄数が10に満たないため、記載しております。なお、(株)損害保険ジャパンは、平成22年4月1日から持株会社「NKS J」ホールディングス(株)」を設立し、株式移転しております。

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		147,464	2,434	1,883	49,972

会計監査の状況

会社法監査と金融商品取引法監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約者を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

平成22年3月期における会計監査体制は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員： 高橋 勝、山本 哲生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	8	32	
連結子会社				
計	33	8	32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の研修等へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921,736	3,687,153
受取手形及び売掛金	1,191,373	958,800
有価証券	206,610	88,949
商品及び製品	532,584	423,289
仕掛品	22,042	30,444
原材料及び貯蔵品	43,967	32,338
繰延税金資産	135,275	347,576
その他	216,403	147,622
貸倒引当金	19,067	11,498
流動資産合計	5,250,926	5,704,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 24,389,829	² 24,584,477
減価償却累計額	11,874,759	12,649,807
建物及び構築物（純額）	12,515,069	11,934,670
機械装置及び運搬具	208,379	202,698
減価償却累計額	190,505	191,325
機械装置及び運搬具（純額）	17,873	11,372
工具、器具及び備品	512,193	467,333
減価償却累計額	447,671	416,059
工具、器具及び備品（純額）	64,522	51,274
土地	² 5,572,728	² 5,240,660
リース資産	72,428	77,828
減価償却累計額	5,716	20,814
リース資産（純額）	66,711	57,014
建設仮勘定	2,160	13,600
有形固定資産合計	18,239,065	17,308,591
無形固定資産	296,303	244,715
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,973,978	¹ 3,968,026
長期貸付金	102,200	52,000
繰延税金資産	286,077	122,351
その他	¹ 254,906	¹ 231,213
貸倒引当金	76,817	7,645
投資その他の資産合計	3,540,345	4,365,945
固定資産合計	22,075,714	21,919,253
資産合計	27,326,640	27,623,929

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,158	453,273
短期借入金	50,000	2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 210,000	2 210,000
リース債務	57,551	61,838
未払法人税等	163,729	418,950
賞与引当金	111,721	87,793
役員賞与引当金	39,210	38,070
その他	2 718,297	2 892,302
流動負債合計	1,833,667	2,312,229
固定負債		
長期借入金	2 1,645,000	2 1,435,000
リース債務	260,830	212,448
退職給付引当金	315,081	298,709
役員退職慰労引当金	163,259	163,122
長期預り保証金	2 9,836,416	2 9,392,313
その他	2 547,465	2 484,645
固定負債合計	12,768,054	11,986,239
負債合計	14,601,722	14,298,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	868,685
利益剰余金	8,912,417	9,266,984
自己株式	251,993	252,018
株主資本合計	10,931,109	11,285,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,497	167,109
繰延ヘッジ損益	34,409	39,963
評価・換算差額等合計	60,087	127,146
新株予約権	17,273	20,581
少数株主持分	1,716,449	1,892,081
純資産合計	12,724,918	13,325,461
負債純資産合計	27,326,640	27,623,929

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,549,105	8,685,870
売上原価	1 7,545,646	1 5,582,766
売上総利益	3,003,458	3,103,104
販売費及び一般管理費	2 1,609,043	2 1,479,364
営業利益	1,394,415	1,623,739
営業外収益		
受取利息	34,689	20,964
受取配当金	42,277	26,232
持分法による投資利益	-	54,264
出向者退職金受入額	4,512	-
有価証券運用益	-	95,900
その他	45,093	58,304
営業外収益合計	126,573	255,666
営業外費用		
支払利息	129,891	128,234
持分法による投資損失	461	-
その他	30,379	14,526
営業外費用合計	160,732	142,761
経常利益	1,360,256	1,736,644
特別利益		
固定資産売却益	3 1,884	3 32,992
投資有価証券売却益	45,251	68,043
貸倒引当金戻入額	-	25,617
特別利益合計	47,136	126,654
特別損失		
固定資産除却損	4 17,786	4 42,835
固定資産売却損	5 861	5 653
減損損失	-	6 582,655
投資有価証券評価損	511,806	8,696
投資有価証券売却損	113,132	2,627
貸倒引当金繰入額	256,089	-
特別損失合計	899,677	637,468
税金等調整前当期純利益	507,715	1,225,829
法人税、住民税及び事業税	355,687	601,840
法人税等調整額	207,184	93,143
法人税等合計	148,503	508,696
少数株主利益又は少数株主損失()	20,487	176,499
当期純利益	379,699	540,633

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
前期末残高	868,685	868,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	868,685	868,685
利益剰余金		
前期末残高	8,745,366	8,912,417
当期変動額		
剰余金の配当	212,648	186,066
当期純利益	379,699	540,633
当期変動額合計	167,051	354,567
当期末残高	8,912,417	9,266,984
自己株式		
前期末残高	251,947	251,993
当期変動額		
自己株式の取得	45	25
当期変動額合計	45	25
当期末残高	251,993	252,018
株主資本合計		
前期末残高	10,764,103	10,931,109
当期変動額		
剰余金の配当	212,648	186,066
当期純利益	379,699	540,633
自己株式の取得	45	25
当期変動額合計	167,005	354,542
当期末残高	10,931,109	11,285,651

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	312,324	94,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,827	72,612
当期変動額合計	217,827	72,612
当期末残高	94,497	167,109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55,526	34,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,116	5,553
当期変動額合計	21,116	5,553
当期末残高	34,409	39,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256,797	60,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,710	67,059
当期変動額合計	196,710	67,059
当期末残高	60,087	127,146
新株予約権		
前期末残高	10,857	17,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,416	3,308
当期変動額合計	6,416	3,308
当期末残高	17,273	20,581
少数株主持分		
前期末残高	1,746,000	1,716,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,551	175,632
当期変動額合計	29,551	175,632
当期末残高	1,716,449	1,892,081
純資産合計		
前期末残高	12,777,759	12,724,918
当期変動額		
剰余金の配当	212,648	186,066
当期純利益	379,699	540,633
自己株式の取得	45	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,845	246,000
当期変動額合計	52,840	600,542
当期末残高	12,724,918	13,325,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,715	1,225,829
減価償却費	932,741	902,529
減損損失	-	582,655
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82,475	76,741
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,257	23,927
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	750	1,140
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,131	16,372
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	821	137
受取利息及び受取配当金	76,967	47,197
支払利息	129,891	128,234
持分法による投資損益（ は益）	461	54,264
有価証券運用損益（ は益）	-	95,900
投資有価証券売却損益（ は益）	67,881	65,415
投資有価証券評価損益（ は益）	511,806	8,696
有形固定資産売却損益（ は益）	1,023	32,339
有形固定資産除却損	17,786	42,835
売上債権の増減額（ は増加）	461,335	280,731
たな卸資産の増減額（ は増加）	228,744	112,521
その他の流動資産の増減額（ は増加）	79,120	-
仕入債務の増減額（ は減少）	107,162	29,884
預り保証金の増減額（ は減少）	218,840	211,931
その他	171,732	100,920
小計	2,591,513	2,527,862
利息及び配当金の受取額	79,637	52,689
利息の支払額	129,087	127,545
法人税等の支払額	358,585	349,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,477	2,103,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	40,000	-
有価証券の売却による収入	452,101	220,803
有形固定資産の取得による支出	185,685	493,649
有形固定資産の売却による収入	4,763	36,012
投資有価証券の取得による支出	861,272	982,088
投資有価証券の売却による収入	238,117	223,510
定期預金の増減額（ は増加）	85,537	1,168
長期貸付金の回収による収入	15,600	50,000
その他	49,667	29,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,246	976,094

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	210,000	210,000
配当金の支払額	212,648	186,066
少数株主への配当金の支払額	6,184	6,184
その他	20,009	60,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,841	363,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,022,389	764,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,002	2,452,392
現金及び現金同等物の期末残高	2,452,392	3,216,640

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットトヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットトヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成21年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成22年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券で時価のあるもの 同 左 その他有価証券で時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であり、セグメント情報の影響額の記載を省略しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ773,800千円、34,760千円、18,777千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「出向者退職金受入額」(当連結会計年度709千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「その他の流動資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度53,580千円)は、金額が重要性に乏しいため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて、表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 332,459千円	投資有価証券(株式) 429,011千円
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 45,890千円	子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 45,890千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物及び構築物 7,877,261千円	建物及び構築物 7,459,678千円
土地 1,907,097千円	土地 1,907,097千円
合計 9,784,358千円	合計 9,366,775千円
担保付債務	担保付債務
1年内返済予定の長期借入金 210,000千円	短期借入金 100,000千円
前受収益(流動負債の「その他」) 80,869千円	1年内返済予定の長期借入金 210,000千円
長期借入金 1,645,000千円	1年内返還予定の長期預り保証金(流動負債の「その他」) 490,000千円
長期預り保証金 7,283,610千円	前受収益(流動負債の「その他」) 80,869千円
長期前受収益(固定負債の「その他」) 466,176千円	長期借入金 1,435,000千円
合計 9,685,656千円	長期預り保証金 6,880,504千円
	長期前受収益(固定負債の「その他」) 385,306千円
	合計 9,581,681千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。								
41,590千円	21,230千円								
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。								
給料手当 565,978千円	給料手当 516,674千円								
賞与引当金繰入額 69,846千円	賞与引当金繰入額 50,116千円								
役員賞与引当金繰入額 39,210千円	役員賞与引当金繰入額 38,070千円								
退職給付費用 30,523千円	退職給付費用 16,538千円								
役員退職慰労引当金繰入額 10,822千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,663千円								
貸倒引当金繰入額 12,078千円									
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳								
機械装置及び運搬具 402千円	土地 32,992千円								
工具、器具及び備品 268千円									
土地 1,214千円									
合計 1,884千円									
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳								
建物及び構築物 9,119千円	建物及び構築物 1,537千円								
機械装置及び運搬具 135千円	機械装置及び運搬具 97千円								
工具、器具及び備品 400千円	工具、器具及び備品 1,616千円								
解体撤去費用 8,131千円	解体撤去費用 39,583千円								
合計 17,786千円	合計 42,835千円								
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳								
機械装置及び運搬具 861千円	機械装置及び運搬具 653千円								
	6 減損損失								
	(1)減損損失を計上した資産								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">繊維事業部 営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	繊維事業部 営業設備	建物及び構築物、土地	東京都中央区		
用途	種類	場所							
繊維事業部 営業設備	建物及び構築物、土地	東京都中央区							
	(2)減損損失の認識に至った経緯及び算定方法								
	<p>繊維事業は、市場情勢の変化、同業者間との価格競争に伴い、当連結会計年度の業績の好転が厳しい状況となりました。このため、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を使用しております。</p>								
	(3)減損損失の金額								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">44,728千円</td> <td style="text-align: right;">537,927千円</td> <td style="text-align: right;">582,655千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	建物及び構築物	土地	合計	金額	44,728千円	537,927千円	582,655千円
種類	建物及び構築物	土地	合計						
金額	44,728千円	537,927千円	582,655千円						
	(4)資産のグルーピングの方法								
	<p>繊維事業を行う支店を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,208	79		359,287

(注) 増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	8,085
提出会社	平成20年新株予約権	740
合計		17,273

(注) 1 平成19年及び平成20年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,614	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	93,033	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(注) 平成20年6月27日定時株主総会で決議された1株当たり配当額9円には、記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,033	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,287	50		359,337

(注) 増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	9,240
提出会社	平成20年新株予約権	1,686
提出会社	平成21年新株予約権	1,207
合計		20,581

(注) 1 平成20年及び平成21年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,033	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	93,033	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,032	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 平成22年6月29日開催予定の第87回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,921,736千円	現金及び預金勘定 3,687,153千円
有価証券勘定 206,610千円	有価証券勘定 88,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 469,344千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 470,513千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 206,610千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 88,949千円
現金及び現金同等物 2,452,392千円	現金及び現金同等物 3,216,640千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71,148</td> <td>40,656</td> <td>30,492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>77,843</td> <td>69,409</td> <td>8,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,234</td> <td>41,214</td> <td>39,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,226</td> <td>151,280</td> <td>77,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,148	40,656	30,492	工具、器具及び備品	77,843	69,409	8,433	その他	80,234	41,214	39,020	合計	229,226	151,280	77,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71,148</td> <td>50,820</td> <td>20,328</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,366</td> <td>29,360</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67,220</td> <td>38,378</td> <td>28,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,734</td> <td>118,558</td> <td>51,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,148	50,820	20,328	工具、器具及び備品	31,366	29,360	2,006	その他	67,220	38,378	28,841	合計	169,734	118,558	51,176
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	71,148	40,656	30,492																																						
工具、器具及び備品	77,843	69,409	8,433																																						
その他	80,234	41,214	39,020																																						
合計	229,226	151,280	77,945																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	71,148	50,820	20,328																																						
工具、器具及び備品	31,366	29,360	2,006																																						
その他	67,220	38,378	28,841																																						
合計	169,734	118,558	51,176																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 26,769千円	1年内 20,896千円																																								
1年超 51,176千円	1年超 30,280千円																																								
合計 77,945千円	合計 51,176千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 40,912千円	支払リース料 26,769千円																																								
減価償却費相当額 40,912千円	減価償却費相当額 26,769千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ERPシステムのサーバコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ERPシステム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,489,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,564,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,053,959千円</td> </tr> </table>	1年内	1,489,451千円	1年超	3,564,508千円	合計	5,053,959千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同 左 ・無形固定資産 同 左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,027,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,537,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564,508千円</td> </tr> </table>	1年内	1,027,414千円	1年超	2,537,093千円	合計	3,564,508千円
1年内	1,489,451千円												
1年超	3,564,508千円												
合計	5,053,959千円												
1年内	1,027,414千円												
1年超	2,537,093千円												
合計	3,564,508千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、純投資目的、または安定経営のため相互保有しているものであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、製品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、定期的に有効性の評価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,687,153	3,687,153	
(2) 受取手形及び売掛金	958,800	958,800	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	767,568	771,895	4,327
その他有価証券	1,898,764	1,898,764	
(4) 長期貸付金	52,000	52,473	473
資産計	7,151,483	7,369,087	217,604
(1) 支払手形及び買掛金	453,273	453,273	
(2) 短期借入金	150,000	150,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000	
(4) 長期借入金	1,435,000	1,465,668	30,668
(5) 長期預り保証金	9,392,313	8,085,930	1,306,382
負債計	11,640,587	10,364,873	1,275,713
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,446)	(16,446)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(61,765)	(61,765)	
デリバティブ取引計	(78,212)	(78,212)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、非連結子会社への貸付であり、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率に当社の信用リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、建設協力金のうち十分な担保を設定しているものは、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,390,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,687,153			
受取手形及び売掛金	958,800			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	710,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの	58,950	116,446	94,807	453,230
長期貸付金		48,000	4,000	
合計	4,734,903	874,446	98,807	453,230

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	595,000
リース債務	61,838	62,787	63,762	57,525	28,373	
合計	271,838	272,787	273,762	267,525	238,373	595,000

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	29,996	29,979	17
合計	29,996	29,979	17

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	503,715	766,278	262,562
(2) 債券			
国債・地方債等	199,702	201,213	1,510
社債			
その他			
(3) その他	14,970	16,625	1,654
小計	718,388	984,117	265,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	260,634	190,223	70,411
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	393,200	372,659	20,541
その他	40,000	40,000	
(3) その他	339,668	258,856	80,811
小計	1,033,503	861,739	171,764
合計	1,751,891	1,845,856	93,964

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
690,218	45,251	113,132

4 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	963,323
その他	8,953

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	150,330	80,879		
(2) 社債	16,280	27,270		329,109
(3) その他	40,000			
2 その他				
投資信託		97,709	27,251	10,519
合計	206,610	205,858	27,251	339,628

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について511,806千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30%～50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	767,568	771,895	4,327
合計	767,568	771,895	4,327

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	887,825	639,939	247,886
(2) 債券			
国債・地方債等	51,127	49,842	1,285
社債	99,150	97,000	2,150
その他			
(3) その他	147,827	134,333	13,494
小計	1,185,931	921,114	264,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	95,486	113,070	17,584
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	413,030	413,530	500
その他			
(3) その他	204,317	238,246	33,929
小計	712,833	764,846	52,013
合計	1,898,764	1,685,961	212,803

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	23,548	2,671	901
債券	100,000	40,710	
その他	99,961	24,661	1,726
合計	223,510	68,043	2,627

4 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,696千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30%～50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、外貨建営業取引に係る輸出入契約の範囲内で為替予約取引を行っております。

また、将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に対する管理体制は、取締役会で承認された方針に基づき、管理部門において、取引の実行及び管理を行い、定期的に取り締役会で報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	352,260	352,260	342,470	9,789
	合 計	352,260	352,260	342,470	9,789

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引契約を締結している金融機関から提出された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	234,840	234,840	218,393	16,446
合 計		234,840	234,840	218,393	16,446

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	210,902		208,267
合 計			210,902		208,267

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,645,000	1,435,000	1,585,869
合 計			1,645,000	1,435,000	1,585,869

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成21年4月1日において従来加入しておりました適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、定年退職者を対象とした中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">476,335千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">161,253千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">315,081千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	476,335千円	年金資産残高	161,253千円	退職給付引当金	315,081千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">457,977千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">159,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">298,709千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	457,977千円	年金資産残高	159,267千円	退職給付引当金	298,709千円
退職給付債務	476,335千円												
年金資産残高	161,253千円												
退職給付引当金	315,081千円												
退職給付債務	457,977千円												
年金資産残高	159,267千円												
退職給付引当金	298,709千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,270千円</td> </tr> </table>	勤務費用	48,270千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,546千円</td> </tr> </table>	勤務費用	31,546千円								
勤務費用	48,270千円												
勤務費用	31,546千円												

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 6,416千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名(注)1 当社従業員 5名 その他 3名(注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 44,000株
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(取締役は平成20年7月27日、従業員は平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成18年7月28日～平成20年7月27日 従業員 平成18年7月28日～平成20年6月30日
権利行使期間	取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 5名 その他 2名(注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 42,000株
付与日	平成19年7月27日
権利確定条件	付与日(平成19年7月27日)から権利確定日(取締役は平成21年7月26日、従業員は平成21年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成19年7月27日～平成21年7月26日 従業員 平成19年7月27日～平成21年6月30日
権利行使期間	取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 42,000株
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)から権利確定日(取締役は平成22年7月24日、従業員は平成22年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成20年7月25日～平成22年7月24日 従業員 平成20年7月25日～平成22年6月30日
権利行使期間	取締役 平成22年7月25日～平成26年6月27日 従業員 平成22年7月1日～平成26年6月27日

(注) 1 「当社取締役」のうち、1名については、取締役就任前に付与されたものであり、その条件等は従業員と同一であります。

2 「その他」は、退任した取締役、定年退職した従業員であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日
権利確定前			
期首(株)	44,000	42,000	
付与(株)			42,000
失効(株)			
権利確定(株)	44,000		
未確定残(株)		42,000	42,000
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	44,000		
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	44,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日
権利行使価格(円)	1,041	881	613
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	192	220	47

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 21.77%

平成12年7月3日～平成20年7月14日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円/株

平成20年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.81%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,325千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (注) 1 当社従業員 5名 その他 4名 (注) 2
株式の種類及び付与数	普通株式 44,000株
付与日	平成18年 7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年 7月28日)から権利確定日(取締役は平成20年 7月27日、従業員は平成20年 6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成18年 7月28日～平成20年 7月27日 従業員 平成18年 7月28日～平成20年 6月30日
権利行使期間	取締役 平成20年 7月28日～平成28年 6月30日 従業員 平成20年 7月 1日～平成28年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 4名 その他 4名 (注) 2
株式の種類及び付与数	普通株式 42,000株
付与日	平成19年 7月27日
権利確定条件	付与日(平成19年 7月27日)から権利確定日(取締役は平成21年 7月26日、従業員は平成21年 6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成19年 7月27日～平成21年 7月26日 従業員 平成19年 7月27日～平成21年 6月30日
権利行使期間	取締役 平成21年 7月27日～平成29年 6月28日 従業員 平成21年 7月 1日～平成29年 6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 4名 その他 1名 (注) 2
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年 7月25日
権利確定条件	付与日(平成20年 7月25日)から権利確定日(取締役は平成22年 7月24日、従業員は平成22年 6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成20年 7月25日～平成22年 7月24日 従業員 平成20年 7月25日～平成22年 6月30日
権利行使期間	取締役 平成22年 7月25日～平成26年 6月27日 従業員 平成22年 7月 1日～平成26年 6月27日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成21年7月28日
権利確定条件	付与日(平成21年7月28日)から権利確定日(平成23年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年7月28日～平成23年7月27日
権利行使期間	平成23年7月28日～平成27年6月26日

(注) 1 「当社取締役」のうち、1名については、取締役就任前に付与されたものであり、その条件等は従業員と同一であります。

2 「その他」は、退任した取締役、定年退職した従業員であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前				
期首(株)		42,000	42,000	
付与(株)				37,000
失効(株)			1,000	
権利確定(株)		42,000		
未確定残(株)			41,000	37,000
権利確定後				
期首(株)	44,000			
権利確定(株)		42,000		
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	44,000	42,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	1,041	881	613	446
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	192	220	47	87

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.47%

平成12年7月3日～平成21年7月14日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 14円/株

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.27%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,542千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,472千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,275千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,706千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">232,951千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">117,631千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">632,170千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">389,318千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,987千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103,240千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 286,077千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化整備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.2%</td></tr> </table>	未払事業税	6,996千円	賞与引当金	45,542千円	役員賞与引当金	15,955千円	投資有価証券評価損	34,944千円	その他	34,033千円	繰延税金資産	137,472千円	評価性引当額	2,196千円	繰延税金資産合計	135,275千円	退職給付引当金	124,713千円	役員退職慰労引当金	62,706千円	投資有価証券評価損	232,951千円	連結子会社繰越欠損金等	117,631千円	その他	94,168千円	繰延税金資産	632,170千円	評価性引当額	242,852千円	繰延税金資産合計	389,318千円	固定資産圧縮積立金	49,987千円	その他有価証券評価差額金	45,388千円	その他	7,863千円	繰延税金負債合計	103,240千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	9.9%	情報基盤強化整備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	5.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,666千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,983千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,491千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,009千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">235,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">374,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">347,576千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,604千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109,784千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">107,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">524,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">261,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,890千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48,579千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,535千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">140,539千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 122,351千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	32,666千円	賞与引当金	35,983千円	役員賞与引当金	15,491千円	投資有価証券評価損	17,009千円	減損損失	235,975千円	その他	36,960千円	繰延税金資産	374,086千円	評価性引当額	26,510千円	繰延税金資産合計	347,576千円	退職給付引当金	119,614千円	役員退職慰労引当金	66,604千円	投資有価証券評価損	109,784千円	連結子会社繰越欠損金等	107,893千円	その他	120,828千円	繰延税金資産	524,725千円	評価性引当額	261,835千円	繰延税金資産合計	262,890千円	固定資産圧縮積立金	48,579千円	その他有価証券評価差額金	86,535千円	その他	5,423千円	繰延税金負債合計	140,539千円
未払事業税	6,996千円																																																																																																				
賞与引当金	45,542千円																																																																																																				
役員賞与引当金	15,955千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	34,944千円																																																																																																				
その他	34,033千円																																																																																																				
繰延税金資産	137,472千円																																																																																																				
評価性引当額	2,196千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	135,275千円																																																																																																				
退職給付引当金	124,713千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	62,706千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	232,951千円																																																																																																				
連結子会社繰越欠損金等	117,631千円																																																																																																				
その他	94,168千円																																																																																																				
繰延税金資産	632,170千円																																																																																																				
評価性引当額	242,852千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	389,318千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	49,987千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	45,388千円																																																																																																				
その他	7,863千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	103,240千円																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																																																				
評価性引当額	9.9%																																																																																																				
情報基盤強化整備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	5.4%																																																																																																				
その他	1.7%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																																																				
未払事業税	32,666千円																																																																																																				
賞与引当金	35,983千円																																																																																																				
役員賞与引当金	15,491千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	17,009千円																																																																																																				
減損損失	235,975千円																																																																																																				
その他	36,960千円																																																																																																				
繰延税金資産	374,086千円																																																																																																				
評価性引当額	26,510千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	347,576千円																																																																																																				
退職給付引当金	119,614千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	66,604千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	109,784千円																																																																																																				
連結子会社繰越欠損金等	107,893千円																																																																																																				
その他	120,828千円																																																																																																				
繰延税金資産	524,725千円																																																																																																				
評価性引当額	261,835千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	262,890千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	48,579千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	86,535千円																																																																																																				
その他	5,423千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	140,539千円																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,506,185	328,187	14,177,998	28,035,704

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
 賃貸住宅の新築86,139千円、賃貸住宅の購入48,543千円及び賃貸駐車場の購入113,360千円であります。
 3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
 遊休資産の売却3,007千円であります。
 4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

連結損益計算書における金額(千円)			
営業収益	営業費用	営業利益	その他損益
2,795,274	1,595,429	1,199,844	3,525

- (注) 1 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価・販売費及び一般管理費」に計上されております。
 2 その他損益は、特別利益に計上された「固定資産売却益」32,992千円、特別損失に計上された「固定資産除却損」29,467千円の純額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,002,422	4,713,033	833,648	10,549,105		10,549,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,782	218,370	235,152	(235,152)	
計	5,002,422	4,729,815	1,052,018	10,784,257	(235,152)	10,549,105
営業費用	5,201,854	3,121,298	1,061,256	9,384,408	(229,719)	9,154,689
営業利益又は営業損失 ()	199,431	1,608,517	9,237	1,399,848	(5,433)	1,394,415
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,638,193	18,198,554	370,442	21,207,191	6,119,449	27,326,640
減価償却費	31,105	881,590	20,046	932,741		932,741
資本的支出	25,998	181,033	6,112	213,144	293,912	507,056

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,207,406千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,288,134	4,603,825	793,910	8,685,870		8,685,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,892	332,859	349,751	(349,751)	
計	3,288,134	4,620,717	1,126,770	9,035,622	(349,751)	8,685,870
営業費用	3,414,335	2,882,646	1,082,385	7,379,367	(317,237)	7,062,130
営業利益又は営業損失 ()	126,201	1,738,070	44,385	1,656,254	(32,514)	1,623,739
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,673,523	18,373,546	332,630	20,379,700	7,244,229	27,623,929
減価償却費	50,772	825,744	26,012	902,529		902,529
減損損失	582,655			582,655		582,655
資本的支出	2,386	512,794	6,676	521,857	(12,187)	509,669

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,356,193千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は本邦に所在するため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関係会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	飯塚 榮一			当社取締役	直接 1.2	土地建物の 賃借	不動産の賃 借	10,478	流動資産 その他	915

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

飯塚榮一氏との取引は埼玉県川口市の倉庫の賃借であり、賃借料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はネットヨタ東埼玉㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	ネットヨタ東埼玉㈱
流動資産合計	8,987,820
固定資産合計	4,969,573
流動負債合計	11,210,911
固定負債合計	1,546,499
純資産合計	1,199,982
売上高	17,917,906
税引前当期純損失()	17,981
当期純損失()	27,187

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	飯塚 榮一			当社取締役	直接 1.2	土地建物の 賃借	不動産の 賃借	10,478	流動資産 その他	915

- (注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
飯塚榮一氏との取引は埼玉県川口市の倉庫の賃借であり、賃借料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	飯塚 榮一			当社取締役	直接 1.2	不動産の 工事	不動産の 工事	18,118		
子会社の 役員	飯塚 弘道			神根 サイボー(株) 監査役	直接 0.9	不動産の 工事	不動産の 工事	14,181	受取手形 及 び売掛金	1,019

- (注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
飯塚榮一氏、飯塚弘道氏との取引は、個人が所有する不動産の工事であり、工事代金については一般取引先と同様の条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はネットヨタ東埼玉(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
ネットヨタ東埼玉(株)	
流動資産合計	11,217,249
固定資産合計	4,761,475
流動負債合計	13,593,159
固定負債合計	968,233
純資産合計	1,417,332
売上高	19,687,978
税引前当期純利益	270,960
当期純利益	199,794

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	805.76円	1株当たり純資産額	836.67円
1株当たり当期純利益金額	27.84円	1株当たり当期純利益金額	39.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.62円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,724,918	13,325,461
普通株式に係る純資産額(千円)	10,991,196	11,412,798
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	17,273	20,581
少数株主持分	1,716,449	1,892,081
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	359	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,640	13,640

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	379,699	540,633
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,699	540,633
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,640	13,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		3
(うち新株予約権)		(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平成20年発行分のストックオプション 新株予約権 1,280個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平成20年発行分のストックオプション 新株予約権 1,270個 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	150,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	210,000	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	57,551	61,838		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,645,000	1,435,000	1.9	平成23年4月～平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	260,830	212,448		平成23年4月～平成26年11月
その他有利子負債				
合計	2,223,381	2,069,287		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000
リース債務	62,787	63,762	57,525	28,373

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,240,310	2,058,441	2,167,062	2,220,056
税金等調整前 四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 (千円)	482,596	437,423	500,016	194,206
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 (千円)	218,871	231,434	247,360	157,032
1株当たり 四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 (円)	16.05	16.97	18.13	11.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,416	2,067,396
受取手形	² 687,853	412,781
売掛金	² 403,050	² 447,342
有価証券	190,330	29,999
商品及び製品	516,394	417,714
原材料及び貯蔵品	26,956	12,924
前払費用	73,842	80,648
未収入金	23,246	18,535
繰延税金資産	71,506	298,552
その他	² 40,690	29,447
貸倒引当金	18,933	11,407
流動資産合計	3,935,352	3,803,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 19,319,710	¹ 19,374,596
減価償却累計額	8,288,529	8,902,461
建物（純額）	11,031,181	10,472,134
構築物	1,510,257	1,595,824
減価償却累計額	1,016,236	1,108,530
構築物（純額）	494,020	487,294
車両運搬具	24,622	19,294
減価償却累計額	20,892	17,368
車両運搬具（純額）	3,729	1,925
工具、器具及び備品	126,120	131,031
減価償却累計額	97,159	105,173
工具、器具及び備品（純額）	28,960	25,858
土地	¹ 4,781,339	¹ 4,415,294
リース資産	47,850	53,250
減価償却累計額	3,071	13,721
リース資産（純額）	44,778	39,528
建設仮勘定	2,160	13,600
有形固定資産合計	16,386,170	15,455,636
無形固定資産		
借地権	22,136	22,136
電話加入権	2,174	2,174
ソフトウェア	45,000	35,000
リース資産	225,289	183,996
無形固定資産合計	294,600	243,307

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138,175	3,054,044
関係会社株式	79,540	119,540
出資金	310	310
関係会社出資金	45,890	45,890
長期貸付金	12,200	-
関係会社長期貸付金	386,895	385,395
破産更生債権等	63,097	14,939
繰延税金資産	187,767	91,191
その他	143,964	168,429
貸倒引当金	289,560	258,274
投資その他の資産合計	2,768,280	3,621,465
固定資産合計	19,449,051	19,320,410
資産合計	23,384,404	23,124,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,668	190,739
買掛金	262,456	237,139
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
リース債務	52,881	57,169
未払金	24,386	54,577
未払法人税等	163,341	269,817
未払消費税等	129,102	29,009
未払費用	20,880	18,688
前受金	5,757	5,817
賞与引当金	74,507	53,415
役員賞与引当金	33,150	32,170
1年内返還予定の預り保証金	275,124	515,596
前受収益	80,869	80,869
その他	6,204	9,578
流動負債合計	1,520,331	1,864,589
固定負債		
長期借入金	1,645,000	1,435,000
リース債務	242,470	198,758
退職給付引当金	176,143	160,336
役員退職慰労引当金	122,277	119,568
長期預り保証金	9,648,669	9,223,836
長期前受収益	466,176	385,306
関係会社事業損失引当金	33,010	43,464

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	80,173	99,338
固定負債合計	12,413,921	11,665,609
負債合計	13,934,253	13,530,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
資本剰余金合計	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	73,438	71,370
別途積立金	5,989,000	6,239,000
繰越利益剰余金	667,844	506,006
利益剰余金合計	7,176,680	7,262,775
自己株式	3,702	3,727
株主資本合計	9,400,326	9,486,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,961	127,132
繰延ヘッジ損益	34,409	39,963
評価・換算差額等合計	32,551	87,168
新株予約権	17,273	20,581
純資産合計	9,450,151	9,594,146
負債純資産合計	23,384,404	23,124,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,352,272	3,699,968
不動産賃貸収入	3,323,206	3,202,339
売上高合計	8,675,479	6,902,307
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	762,339	516,394
当期製品製造原価	601,302	537,435
当期商品及び製品仕入高	3,761,454	2,296,919
合計	5,125,096	3,350,749
商品及び製品期末たな卸高	516,394	417,714
商品及び製品売上原価	¹ 4,608,702	¹ 2,933,035
不動産賃貸費用	² 1,571,645	² 1,397,035
売上原価合計	6,180,347	4,330,070
売上総利益	2,495,131	2,572,236
販売費及び一般管理費		
運搬費	50,930	33,656
広告宣伝費	14,336	23,298
役員報酬	68,211	79,475
給料及び手当	491,707	442,697
賞与引当金繰入額	63,875	44,382
役員賞与引当金繰入額	33,150	32,170
退職給付費用	28,769	16,202
役員退職慰労引当金繰入額	8,250	7,091
法定福利費	73,774	65,798
交際費	19,716	14,496
旅費及び交通費	56,807	41,311
通信費	20,775	19,053
消耗品費	33,444	19,105
租税公課	17,277	17,861
減価償却費	46,339	88,236
不動産賃借料	35,178	23,427
貸倒引当金繰入額	12,200	-
雑費	355,363	351,349
販売費及び一般管理費合計	1,430,106	1,319,615
営業利益	1,065,025	1,252,621

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,170	17,471
受取配当金	45,737	31,491
出向者退職金受入額	4,512	7,510
保険解約返戻金	12,488	-
受取保険金	-	13,041
その他	29,685	15,201
営業外収益合計	104,594	84,715
営業外費用		
支払利息	127,979	127,461
その他	28,497	12,382
営業外費用合計	156,477	139,843
経常利益	1,013,142	1,197,494
特別利益		
固定資産売却益	3 1,521	3 32,992
投資有価証券売却益	5,491	22,173
関係会社事業損失引当金戻入額	233	-
特別利益合計	7,245	55,165
特別損失		
固定資産除却損	4 18,704	4 45,650
減損損失	-	5 616,631
投資有価証券評価損	174,122	6,216
投資有価証券売却損	16,158	2,627
貸倒引当金繰入額	132,913	12,310
関係会社事業損失引当金繰入額	-	10,454
特別損失合計	341,899	693,892
税引前当期純利益	678,488	558,768
法人税、住民税及び事業税	345,182	444,405
法人税等調整額	86,564	167,645
法人税等合計	258,617	276,759
当期純利益	419,870	282,008

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	151,408	25.2	140,117	25.9
労務費		117,466	19.5	95,507	17.6
経費		332,189	55.3	306,359	56.5
(うち外注加工費)		(295,085)	(49.1)	(273,155)	(50.4)
(うち減価償却費)		(9,427)	(1.6)	(8,212)	(1.5)
(うちその他)		(27,676)	(4.6)	(24,991)	(4.6)
当期総製造費用		601,065	100.0	541,984	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,512			
合計		603,578		541,984	
他勘定への振替高	2	2,275		4,548	
当期製品製造原価		601,302		537,435	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 10,631千円 退職給付費用 4,931千円</p> <p>2 主として販売費への振替であります。</p> <p>3 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,033千円 退職給付費用 1,933千円</p> <p>2 主として販売費への振替であります。</p> <p>3 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,348	825,348
資本剰余金合計		
前期末残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	266,398	266,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	75,639	73,438
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,200	2,068
当期変動額合計	2,200	2,068
当期末残高	73,438	71,370
退職給与積立金		
前期末残高	19,000	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	19,000	-
当期変動額合計	19,000	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,720,000	5,989,000
当期変動額		
別途積立金の積立	269,000	250,000
当期変動額合計	269,000	250,000
当期末残高	5,989,000	6,239,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	719,675	667,844
当期変動額		
剰余金の配当	223,902	195,914
当期純利益	419,870	282,008
固定資産圧縮積立金の取崩	2,200	2,068
退職給与積立金の取崩	19,000	-
別途積立金の積立	269,000	250,000
当期変動額合計	51,830	161,837
当期末残高	667,844	506,006
利益剰余金合計		
前期末残高	6,980,712	7,176,680
当期変動額		
剰余金の配当	223,902	195,914
当期純利益	419,870	282,008
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
退職給与積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	195,968	86,094
当期末残高	7,176,680	7,262,775
自己株式		
前期末残高	3,656	3,702
当期変動額		
自己株式の取得	45	25
当期変動額合計	45	25
当期末残高	3,702	3,727
株主資本合計		
前期末残高	9,204,403	9,400,326
当期変動額		
剰余金の配当	223,902	195,914
当期純利益	419,870	282,008
自己株式の取得	45	25
当期変動額合計	195,922	86,069

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	9,400,326	9,486,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	264,187	66,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,226	60,170
当期変動額合計	197,226	60,170
当期末残高	66,961	127,132
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55,526	34,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,116	5,553
当期変動額合計	21,116	5,553
当期末残高	34,409	39,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208,661	32,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,109	54,617
当期変動額合計	176,109	54,617
当期末残高	32,551	87,168
新株予約権		
前期末残高	10,857	17,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,416	3,308
当期変動額合計	6,416	3,308
当期末残高	17,273	20,581
純資産合計		
前期末残高	9,423,922	9,450,151
当期変動額		
剰余金の配当	223,902	195,914
当期純利益	419,870	282,008
自己株式の取得	45	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,693	57,925
当期変動額合計	26,229	143,995
当期末残高	9,450,151	9,594,146

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>繊維部門の製品・商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p> <p>繊維部門の製品・商品、原材料及び貯蔵品 同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物 6～50年 構築物 10～20年 であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産(リース資産を除く) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記により回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する貸付金等債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(6) 関係会社事業損失引当金 同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当事業年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジの方針 外貨建取引について、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同 左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度2,624千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 また、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「受取保険金」(前事業年度53千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
土地	1,637,929千円	土地	1,637,929千円
建物	7,440,439千円	建物	7,052,270千円
合計	9,078,368千円	合計	8,690,199千円
担保付債務		担保付債務	
1年内返済予定の 長期借入金	210,000千円	短期借入金	100,000千円
前受収益	80,869千円	1年内返済予定の 長期借入金	210,000千円
長期借入金	1,645,000千円	1年内返還予定の 預り保証金	490,000千円
長期預り保証金	7,283,610千円	前受収益	80,869千円
長期前受収益	466,176千円	長期借入金	1,435,000千円
合計	9,685,656千円	長期預り保証金	6,880,504千円
		長期前受収益	385,306千円
		合計	9,581,681千円
2 関係会社に対する資産及び負債		2 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
流動資産		流動資産	
受取手形	44,863千円	売掛金	27,172千円
売掛金	14,999千円	流動負債	
その他	27,760千円	買掛金	455千円
流動負債			
買掛金	8,521千円		
3 (偶発債務)		3 (偶発債務)	
下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。	
ディアグリーンサイボー(株)	16,989千円	ディアグリーンサイボー(株)	6,535千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																													
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">38,645千円</p> <p>2 不動産賃貸費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">407,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">770,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">394,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,571,645千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,704千円</td> </tr> </table>	租税公課	407,390千円	減価償却費	770,234千円	その他	394,021千円	合計	1,571,645千円	車両運搬具	38千円	工具、器具及び備品	268千円	土地	1,214千円	合計	1,521千円	建物	9,119千円	車両運搬具	62千円	解体撤去費用	9,523千円	合計	18,704千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,603千円</p> <p>2 不動産賃貸費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">359,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">694,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">342,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,397,035千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,992千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">45,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,650千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">繊維事業部 営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県那須烏山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び算定方法 繊維事業は、市場情勢の変化、同業者間との価格競争に伴い、当事業年度の業績の好転が厳しい状況となり、また賃貸不動産は賃貸収益の悪化により収益が低下しました。このため、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">44,728千円</td> <td style="text-align: right;">571,903千円</td> <td style="text-align: right;">616,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 繊維事業を行う支店及び賃貸不動産の物件を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。</p>	租税公課	359,240千円	減価償却費	694,802千円	その他	342,992千円	合計	1,397,035千円	土地	32,992千円	構築物	421千円	車両運搬具	97千円	工具、器具及び備品	16千円	解体撤去費用	45,115千円	合計	45,650千円	用途	種類	場所	繊維事業部 営業設備	建物、土地	東京都中央区	賃貸不動産	土地	栃木県那須烏山市	種類	建物	土地	合計	金額	44,728千円	571,903千円	616,631千円
租税公課	407,390千円																																																													
減価償却費	770,234千円																																																													
その他	394,021千円																																																													
合計	1,571,645千円																																																													
車両運搬具	38千円																																																													
工具、器具及び備品	268千円																																																													
土地	1,214千円																																																													
合計	1,521千円																																																													
建物	9,119千円																																																													
車両運搬具	62千円																																																													
解体撤去費用	9,523千円																																																													
合計	18,704千円																																																													
租税公課	359,240千円																																																													
減価償却費	694,802千円																																																													
その他	342,992千円																																																													
合計	1,397,035千円																																																													
土地	32,992千円																																																													
構築物	421千円																																																													
車両運搬具	97千円																																																													
工具、器具及び備品	16千円																																																													
解体撤去費用	45,115千円																																																													
合計	45,650千円																																																													
用途	種類	場所																																																												
繊維事業部 営業設備	建物、土地	東京都中央区																																																												
賃貸不動産	土地	栃木県那須烏山市																																																												
種類	建物	土地	合計																																																											
金額	44,728千円	571,903千円	616,631千円																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,048	79		6,127

(注) 増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,127	50		6,177

(注) 増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	71,148	40,656	30,492	機械及び装置	71,148	50,820	20,328
工具、器具及び備品	77,843	69,409	8,433	工具、器具及び備品	31,366	29,360	2,006
合計	148,991	110,065	38,925	合計	102,514	80,180	22,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 16,591千円				1年内 11,527千円			
1年超 22,334千円				1年超 10,807千円			
合計 38,925千円				合計 22,334千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 27,231千円				支払リース料 16,591千円			
減価償却費相当額 27,231千円				減価償却費相当額 16,591千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ERPシステムのサーバコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ERPシステム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,489,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,564,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,053,959千円</td> </tr> </table>	1年内	1,489,451千円	1年超	3,564,508千円	合計	5,053,959千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同 左 ・無形固定資産 同 左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,027,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,537,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,564,508千円</td> </tr> </table>	1年内	1,027,414千円	1年超	2,537,093千円	合計	3,564,508千円
1年内	1,489,451千円												
1年超	3,564,508千円												
合計	5,053,959千円												
1年内	1,027,414千円												
1年超	2,537,093千円												
合計	3,564,508千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,540千円 関連会社株式65,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,175千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,425千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,916千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,506千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,087千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,338千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78,382千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">49,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,254千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,058千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,987千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,863千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,240千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,767千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,988千円	賞与引当金	30,175千円	役員賞与引当金	13,425千円	その他	12,916千円	繰延税金資産合計	71,506千円	貸倒引当金	106,087千円	退職給付引当金	71,338千円	役員退職慰労引当金	45,600千円	投資有価証券評価損	78,382千円	関係会社株式	49,401千円	その他	107,254千円	繰延税金資産	458,065千円	評価性引当額	167,058千円	繰延税金資産合計	291,007千円	固定資産圧縮積立金	49,987千円	その他有価証券評価差額金	45,388千円	その他	7,863千円	繰延税金負債合計	103,240千円	繰延税金資産の純額	187,767千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,633千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,028千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">235,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,482千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,552千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,807千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,425千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,995千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">49,401千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,933千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,117千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,617千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">206,886千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,730千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48,579千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,535千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,423千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,539千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,191千円</td></tr> </table>	未払事業税	19,432千円	賞与引当金	21,633千円	役員賞与引当金	13,028千円	減損損失	235,975千円	その他	8,482千円	繰延税金資産合計	298,552千円	貸倒引当金	100,807千円	退職給付引当金	64,936千円	役員退職慰労引当金	48,425千円	投資有価証券評価損	34,995千円	関係会社株式	49,401千円	減損損失	49,933千円	その他	90,117千円	繰延税金資産	438,617千円	評価性引当額	206,886千円	繰延税金資産合計	231,730千円	固定資産圧縮積立金	48,579千円	その他有価証券評価差額金	86,535千円	その他	5,423千円	繰延税金負債合計	140,539千円	繰延税金資産の純額	91,191千円
未払事業税	14,988千円																																																																																
賞与引当金	30,175千円																																																																																
役員賞与引当金	13,425千円																																																																																
その他	12,916千円																																																																																
繰延税金資産合計	71,506千円																																																																																
貸倒引当金	106,087千円																																																																																
退職給付引当金	71,338千円																																																																																
役員退職慰労引当金	45,600千円																																																																																
投資有価証券評価損	78,382千円																																																																																
関係会社株式	49,401千円																																																																																
その他	107,254千円																																																																																
繰延税金資産	458,065千円																																																																																
評価性引当額	167,058千円																																																																																
繰延税金資産合計	291,007千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	49,987千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	45,388千円																																																																																
その他	7,863千円																																																																																
繰延税金負債合計	103,240千円																																																																																
繰延税金資産の純額	187,767千円																																																																																
未払事業税	19,432千円																																																																																
賞与引当金	21,633千円																																																																																
役員賞与引当金	13,028千円																																																																																
減損損失	235,975千円																																																																																
その他	8,482千円																																																																																
繰延税金資産合計	298,552千円																																																																																
貸倒引当金	100,807千円																																																																																
退職給付引当金	64,936千円																																																																																
役員退職慰労引当金	48,425千円																																																																																
投資有価証券評価損	34,995千円																																																																																
関係会社株式	49,401千円																																																																																
減損損失	49,933千円																																																																																
その他	90,117千円																																																																																
繰延税金資産	438,617千円																																																																																
評価性引当額	206,886千円																																																																																
繰延税金資産合計	231,730千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	48,579千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	86,535千円																																																																																
その他	5,423千円																																																																																
繰延税金負債合計	140,539千円																																																																																
繰延税金資産の純額	91,191千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	0.7%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	4.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額	7.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																
住民税均等割	1.0%																																																																																
評価性引当額	0.7%																																																																																
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	4.0%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																
住民税均等割	1.5%																																																																																
評価性引当額	7.1%																																																																																
その他	0.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 674.07円	1株当たり純資産額 684.13円
1株当たり当期純利益金額 30.00円	1株当たり当期純利益金額 20.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20.15円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,450,151	9,594,146
普通株式に係る純資産額(千円)	9,432,878	9,573,565
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	17,273	20,581
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,993	13,993

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	419,870	282,008
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,870	282,008
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,993	13,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		3
(うち新株予約権)		(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平成20年発行分のストックオプション 新株予約権 1,280個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平成20年発行分のストックオプション 新株予約権 1,270個 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	538,700	636,743
		そしあす証券(株)	530,600	388,060
		(株)大栄不動産	502,020	234,021
		A G S(株)	75,000	103,965
		(株)ムロコーポレーション	122,000	54,656
		豊田通商(株)	36,846	54,016
		イオンモール(株)	21,760	42,888
		富士倉庫運輸(株)	100,800	35,540
		蛇の目ミシン工業(株)	436,195	30,097
		(株)豊田自動織機	10,000	26,700
		アキレス(株)	167,605	23,967
		(株)しまむら	2,000	16,560
		高橋カーテンウォール工業(株)	76,000	14,820
		その他 (14銘柄)	152,012	43,772
計		2,771,538	1,705,807	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	福岡市公募公債	30,000	29,999
		小計	30,000	29,999
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	平成15年度第2回埼玉県債	40,000	40,666
		平成16年度第2回埼玉県債	20,000	20,612
		利付国債 262回	500,000	526,319
		神奈川県公募公債 38回	150,000	149,971
		小計	710,000	737,569
	その他 有価証券	平成13年度第4回埼玉県債	20,000	20,420
		平成14年度第2回埼玉県債	30,000	30,707
		埼玉りそな銀行永久劣後債	100,000	99,150
		ルクセンブルク国家貯蓄銀行債券	100,000	99,500
		小計	250,000	249,777
計		990,000	1,017,346	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	Jプラス2005-06	6,000	57,534
		7つの卵	63,226,024	49,923
		そしあす90th ダイナミック アク ティブ ファンド	40,000,000	42,340
		D I A M高格付インカム オープン	50,000,000	41,025
		りそな東京・日経225オープン	58,935,670	38,319
		岡三日本好配当割安株オープン	43,050,000	23,625
		野村バリュー・フォ - カス・ジャパン	30,377,961	23,509
		インデックスファンド225	77,165,144	22,925
		国際環境立国日本株オープン	30,100,000	20,889
		大和HGオセアニアボンド オープン	18,500,000	15,071
		その他(3銘柄)	28,122,960	25,725
		計		439,483,759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,319,710	99,613	44,728 (44,728)	19,374,596	8,902,461	613,932	10,472,134
構築物	1,510,257	87,415	1,848	1,595,824	1,108,530	93,720	487,294
車両運搬具	24,622	436	5,764	19,294	17,368	2,024	1,925
工具、器具及び備品	126,120	5,925	1,015	131,031	105,173	9,012	25,858
土地	4,781,339	208,866	574,910 (571,903)	4,415,294			4,415,294
リース資産	47,850	5,400		53,250	13,721	10,650	39,528
建設仮勘定	2,160	13,600	2,160	13,600			13,600
有形固定資産計	25,812,059	421,258	630,426 (616,631)	25,602,891	10,147,255	729,339	15,455,636
無形固定資産							
借地権	22,136			22,136			22,136
電話加入権	2,174			2,174			2,174
ソフトウェア	50,000			50,000	15,000	10,000	35,000
リース資産	248,942	10,620		259,562	75,565	51,912	183,996
無形固定資産計	323,253	10,620		333,873	90,565	61,912	243,307

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(土地) 賃貸駐車場 113,360千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	308,494	55,595	51,123	43,284	269,681
賞与引当金	74,507	53,415	74,507		53,415
役員賞与引当金	33,150	32,170	33,150		32,170
役員退職慰労引当金	122,277	7,091	9,800		119,568
関係会社事業損失引当金	33,010	10,454			43,464

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額13,700千円、信用リスクが改善されたことによる戻入額20,991千円、回収によるもの8,593千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,693
預金	
当座預金	1,381,979
普通預金	316,081
定期預金	366,967
別段預金その他	674
計	2,065,702
合計	2,067,396

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭陽産業(株)	61,087
シャディ(株)	37,819
(株)スミテックス・インターナショナル	36,385
五十嵐貿易(株)	24,633
山喜(株)	19,629
その他	233,226
合計	412,781

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	166,580
" 5月満期	97,601
" 6月満期	129,195
" 7月満期	19,297
" 8月満期	106
合計	412,781

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)三球	62,595
ツカモトユーエス(株)	53,693
(株)ヤギ	37,090
アルファクラブ武蔵野(株)	24,700
ネットトヨタ東埼玉(株)	19,592
その他	249,670
合計	447,342

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
403,050	3,884,919	3,840,628	447,342	89.6	39.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
マテリアル	230,169
アパレル	92,930
リビング	21,577
ギフト	3,993
カジュアル	69,044
合計	417,714

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
マテリアル原材料	125
アパレル原材料	6,627
リビング原材料	1,297
ギフト原材料	50
カジュアル原材料	1,462
B P等消耗品	3,360
合計	12,924

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)清水	24,295
ツカモトユーエス(株)	16,455
(株)テクニカ	16,018
三井倉庫(株)	14,255
カーシーカシマ(株)	13,987
その他	105,727
合計	190,739

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	69,022
” 5月満期	44,898
” 6月満期	49,956
” 7月満期	26,861
合計	190,739

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三甲テキスタイル(株)	32,891
神戸税関	19,986
カーシーカシマ(株)	18,273
SHANGHAI GUOSHENG IMPORT & EXPORT	12,742
日本天然(株)	9,774
その他	143,470
合計	237,139

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,025,000
中央三井信託銀行(株)	410,000
合計	1,435,000

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	9,070,453
その他	153,383
合計	9,223,836

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成22年3月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本哲生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイボー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月16日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 哲生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイボー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。